

各都道府県子供の貧困対策主管課  
各政令指定都市子供の貧困対策主管課

御中

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)付  
文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課  
厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課

## 子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正について

超党派の議員立法による「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が第198回国会において成立し、本日令和元年法律第四十一号として公布されました。

今般の改正においては、子供の貧困対策の一層の推進を図るため、目的に、子供一人一人が夢や希望を持つことができるようにするため、子供の「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けても子供の貧困対策を総合的に推進することを規定するとともに、子供の最善の利益が優先考慮されること、貧困の背景に様々な社会的要因があることを基本理念に明記するほか、子供の貧困対策に関する大綱の記載事項に子供の貧困対策に関する施策の検証及び評価その他の施策の推進体制に関する事項を追加し、市町村が子供の貧困対策についての計画を定めるよう努める旨が規定されております(別添1～3御参照)。

引き続き、内閣府、文部科学省、厚生労働省を中心に関係省庁が連携し、新たな子供の貧困対策に関する大綱の策定に向けて取り組むとともに、子供の貧困対策を総合的に推進してまいります。

なお、各都道府県・政令指定都市におかれましては、既に子供の貧困対策についての計画を定めていただいているところがございますが、今般努力義務とされた市町村における子供の貧困対策についての計画について、次世代育成支援対策推進法(平成十五年法律第百二十号)に基づく行動計画や子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)に基づく子ども・子育て支援事業計画等、盛り込む内容が重複する他の法律の規定により策定する計画と一体のものとして策定して差し支えないものいたします。また、計画策定に当たって、地域子供の未来応援交付金(別添4)も御活用いただけます。この旨、域内の市区町村(指定都市を除く)に周知いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

### <本件連絡先>

(内閣府) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付  
参事官(子どもの貧困対策担当)付 井関・安藤  
Tel:03-5253-2111(38222, 38218) Fax:03-3581-1609

(文部科学省) 文部科学省総合教育政策局男女共同参画  
共生社会学習・安全課 片山・横島  
Tel:03-5253-4111(3406, 3608) Fax:03-6734-3719

(厚生労働省) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 佐々木・川畑  
Tel:03-5253-1111(4882, 4868) Fax:03-3595-2663

# 子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 概要

## 本法案の提出の背景

- ・ 2013年に子ども貧困対策推進法が制定された際、法施行後5年を経過した場合の見直し条項が規定
- ・ 関係団体からも、子ども貧困対策推進法の見直しを求めめる声



より充実かつ実効的な子ども貧困対策を！  
子どもの住む地域にかかわらず全国的に！

## 本法案の主な内容

### 1 目的・基本理念の充実

- (1) 目的規定に、主に以下の事項を明記する。
- ① 子どもの「将来」だけでなく「現在」に向けた対策であること
  - ② 貧困解消に向けて、児童権利条約の精神に則り推進すること
- (2) 基本理念に、以下の事項を明記する。
- ① 子どもの年齢等に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先考慮され、健やかに育成されること
  - ② 各施策を子どもの状況に応じ包括的かつ早期に講ずること
  - ③ 貧困の背景に様々な社会的要因があることを踏まえること

### 2 大綱の記載事項の拡充等

- (1) 大綱記載事項として、「一人親世帯の貧困率」及び「生活保護世帯に属する子ども等の大学等進学率」とともに、検証評価等の施策の推進体制を明記する。

(2) 子どもの貧困対策会議が大綱案の作成及び変更の際に、関係者の意見反映のための措置を講ずる旨を規定する。

### 3 市町村による貧困対策計画の策定

市町村に対し、貧困対策計画を策定する努力義務を課す。（都道府県については、既に措置済み）

### 4 具体的施策の趣旨の明確化等

教育支援	教育の機会均等が図られるべき趣旨を明確化
生活支援	子どもへの直接的な支援以外の支援も含む旨を強調
就労支援	就労後の職業生活も支援対象となる旨を明確化
調査研究	指標に関する研究を行う旨を明確化

### 5 検討規定

本法施行後5年を目途に見直し検討条項を規定する。

※ 本法公布後3月以内に政令で定める日から施行